

令和2年度 基本評価調書

施策名	幼児教育・子育て支援の充実	所管部局	教育庁	作成責任者	教育部長 志田 篤俊	施策コード	11 - 04
総合評価	効果的な取組を検討して引き続き検討	照会先	教育政策課教育計画係 (内35-417)	関係課	幼児教育推進センター、義務教育課、生涯学習課	政策体系コード	3(2)A

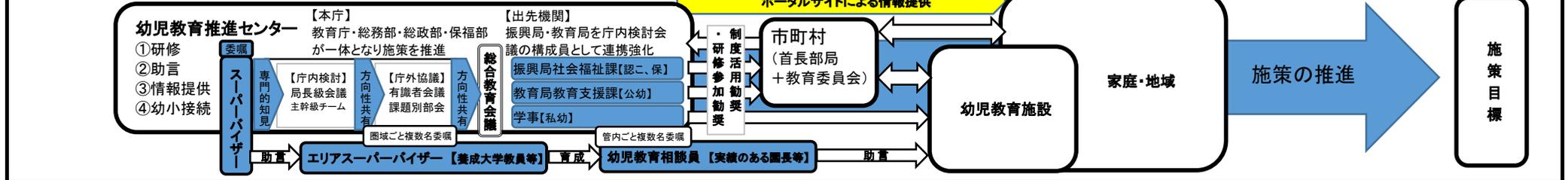
Plan (目標管理型行政運営システム実施要領 別紙様式1)

1 目標等の設定

現状と課題	施策目標	施策の予算額(千円)	
<ul style="list-style-type: none"> 近年、幼児期に忍耐力や協調性といった非認知的能力を身に付けることが、その後の生活に大きな差を生むという研究成果など幼児教育の重要性への認識が高まっている。 本道においては、幼児教育と小学校との接続が十分であるとはいえない状況にあり、幼稚園、保育所、認定こども園等における幼児教育の質の向上を図るとともに、幼児教育と小学校教育の円滑な接続に向けた取組を一層充実する必要がある。 本道は規模の小さな自治体や幼児教育施設を複数持たない自治体が多く、保育者が日常的に他の施設と交流するなどの機会が少ない状況にあることから、幼児教育施設間の交流や情報交換の機会の確保が必要である。 既存の研修は、札幌など都市部のみで開催されるものが多いことなどから、身近な地域において研修の機会が確保されることが必要である。 園内研修を支援する人材の派遣による助言体制の一層の充実を図る必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> 好奇心や探究心、豊かな感性など生涯にわたる基礎づくりを図るため、質の高い幼児教育・保育活動の提供を促進する。 	H30	6,711
		R1	14,007
		R2	13,804

項目	政策体系	国の役割・取組等	道の役割・取組等	市町村の役割・取組等	民間等の役割・取組等
幼児教育の充実	3(2)A	<ul style="list-style-type: none"> ①幼児教育推進体制の充実活用強化事業の実施 ②幼稚園教育理解推進事業の実施 	<ul style="list-style-type: none"> ①幼稚園教諭、保育教諭及び保育士を対象とした研修の実施 ②幼児教育施設に対する助言機会の提供 ③幼保小連携・接続の促進 ④幼児教育に関する情報提供の充実 ⑤基本方針に掲げる施策の推進 など 	<ul style="list-style-type: none"> ①市町村立幼稚園等における幼児教育の充実に向けた支援 ②幼保小連携・接続の推進 ③基本方針に掲げる施策の推進 など 	

施策のイメージ



令和2年度 基本評価調書

施策名

幼児教育・子育て支援の充実

施策コード

11 — 04

Plan (目標管理型行政運営システム実施要領 別紙様式1)

Do & Check 施策評価

今年度の取組

1-2 取組の結果

政策体系 及び 関連計画等	今年度の取組	実績と成果、新型コロナウイルス感染症の影響等	道民ニーズを 踏まえた対応
<p>3(2)A</p> <p>【創生】 A1211 A1212 A1213 【公約】 C0056</p>	<p>【幼児教育の充実】</p> <p>○有識者会議として設置した「北海道幼児教育推進協議会」において方針の推進管理に関する協議を行うとともに、同協議会の部会において研修体系の整備及び幼小接続の促進に関する協議を実施。</p> <p>○幼稚園教諭、保育教諭及び保育士等を対象とした研修の実施</p> <p>○幼児教育施設への助言機会提供</p> <p>○幼児教育と小学校教育等との接続の促進(市町村の取組支援)</p> <p>○幼児教育に関わる情報提供の充実(ポータルサイトの開設)</p> <p>○子育て講座やブックスタートの普及など子育て支援活動の推進</p>	<p>・R1年度は有識者会議である「北海道幼児教育推進協議会」をR1.8、R1.12、R2.3の計3回実施し、センターの取組などについて協議を行った。また同協議会の部会において研修の在り方や研修情報の提供、幼小連携の取組事例の普及などについて協議を行った。新型コロナウイルス感染症の影響によりR2.3の協議会は書面開催となった。</p> <p>・各法定研修、幼児教育を語る会、幼児教育課題研修を実施。R2年度においては新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の観点からオンデマンド教材作成・活用により随時実施中。</p> <p>・スーパーバイザーを道内1名、エリアスーパーバイザーを圏内、幼児教育相談員を各管内に配置。施設への指導・助言、園内研修講師などの活用を図った。R2年度は新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の観点から、検証の上、リモートによる助言も含めた助言者の派遣について準備中。</p> <p>・幼小接続に関するモデル事業を全道5地域で実践研究しており、今後全道への普及方法など検討。</p> <p>・幼小接続の好事例やセンターの取組について市町村首長部局、市町村教委、幼児教育施設等に情報を周知。R2年度はコロナウイルス感染症の影響から登園自粛中の幼児、保護者向けに「幼児の遊び応援サイト」を開設した。</p> <p>・各市町村によるブックスタートや乳幼児検診・就学時健診など保護者が集まる機会を活用した子育て講座等の取組を支援した。</p>	<p>○令和元年度開催「北海道幼児教育推進協議会」の意見(R1.8~R2.3:3回)</p> <p>・研修一元化の一環として他組織の研修等を集約し情報提供を行った。</p> <p>・コロナウイルス感染症の感染拡大防止の観点からオンデマンドを活用した事業の実施・検討を行った。</p> <p>・道教委HPに「幼児の遊び応援サイト」を開設し、休園中の幼児、保護者向けに情報発信を行った。</p> <p>○令和元年度開催「幼児教育を語る会」における意見(R1.8~R2.3:14管内実施)</p> <p>・幼小接続の重要性、研修の平日開催の検討などこれらの意見を幼児教育相談員派遣事業の拡充、研修の充実などに反映</p>

2 連携の状況

2-2 連携の取組状況

連携種別 (政策体系)	連携内容	連携先		取組の実績と成果、新型コロナウイルス感染症の影響
		施策コード	関係部・関係課	
施策・部局 3(2)A	幼児教育の推進体制の構築に向けた取組の充実(研修一元化に向けた既存研修内容面に係る協議、研修参加者拡大及び事業活用勧奨、幼児教育の充実に向けた気運醸成等を目的とした「幼児教育を語る会」の実施、幼児教育施設の要請に応じ幼児教育相談員の派遣、幼児教育に関する情報提供の充実(HP)、幼小の円滑な接続に向けた課題整理・検証等)	0105	総務部学事課	<ul style="list-style-type: none"> ・道教委主催の幼稚園教諭、認定こども園保育教諭を対象とした各種研修に、H29年度から保育所の保育士も加え、幼児教育の質の向上に向けた研修体制を整備。今年度は新型コロナウイルス感染症対策としてオンデマンド研修として実施。 ・幼児教育を語る会について、H29から全管内で実施し、当該地域の幼児教育施設の保護者に加え、小学校教諭も対象として幼小の連携接続について情報交流するなど研修会の質の向上を図った。R2については関係部・関係課との連携によりオンデマンド教材作成・活用し随時実施中。 ・幼児教育相談事業をH30年度に14管内に拡大して実施しており、R1からエリアスーパーバイザーを配置し管内の助言体制を強化。R1は38回の派遣を行った。R2年度は新型コロナウイルス感染症対策としてリモートによる助言の検証を行った上、関係部・関係課との連携によりリモートによる助言も含めた助言者の派遣について準備中。 ・センター参事として関係部(課)を併任配置し上記研修や助言体制の充実を図るほか、ホームページの開設や幼小接続モデル事業を実施するなど幼児教育推進体制を整備した。
		0403	保健福祉部子ども子育て支援課	
地域・民間	北海道幼児教育振興基本方針に基づき、保育者の研修参加の促進や園内研修における専門家の活用、幼小接続の促進など、市町村・市町村教委の取組の推進に係る連携		全市町村	<ul style="list-style-type: none"> ・管内の幼児教育推進体制を整備するため振興局、教育局、市町村などを交えたネットワーク会議を設置し、方針に基づく市町村の取組状況の把握や各地域での好事例の発掘などの情報共有を行った。(R1は12管内で実施。) ・管内毎の幼児教育に関する取組事例や幼小接続モデル事業の取組について全道の市町村間で共有し、本庁、教育局・振興局、市町村・市町村教委で次年度に向けた改善策を共有する場として合同ネットワーク会議を実施。R1については3回に分けて実施したが、新型コロナウイルス感染症の影響により内2回は書面による情報提供となった。

令和2年度 基本評価調書

施策名	幼児教育・子育て支援の充実	施策コード	11 - 04
-----	---------------	-------	---------

Plan (目標管理型行政運営システム実施要領 別紙様式1)

Do & Check 施策評価

3 成果指標の設定

(H:平成、R:令和、大文字は年度、小文字は暦年)

3-2 成果指標の達成度合

関①	指標名	目標の基準		今年度の目標		最終目標		評価年度	H28	H29	H30	達成度合の分析ほか
		基準年度	H29	年度	R2	最終年度	R4	達成度合	—	—	A	
幼児教育施設と小学校との連携促進		基準年度	H29	年度	R2	最終年度	R4	達成度合	—	—	A	【内的要因】 「幼児教育を語る会」における幼小連携・接続の重要性のグループ協議の充実 【外的要因】 各市町村や小学校区単位での幼児教育施設と小学校間との引継ぎ機会設定の機運の高まり。 ※北海道教育推進計画(2018年度～2022年度)の「施策項目18 幼児教育の充実」の目標指標として設定している。
		基準値	86.0	目標値	93.0	最終目標値	100	年度	H30	R1	進捗率	
【指標の説明】 域内の幼稚園、認定こども園及び保育所、並びに小学校間の意見交換や合同の研修会の機会を設けている市町村の割合 【アウトカム指標】 北海道創生総合戦略において幼小接続の重要業績評価指標として設定	根拠計画	政策体系	増減方向	達成率の算式	3(2)A	増加	(実績値/目標値)×100	目標値	73.0	89.5	100	
								実績値	88.2	—	88.2	
達成率								120.8%	—	88.2%		
関②	指標名	目標の基準		今年度の目標		最終目標		評価年度	H28	H29	H30	達成度合の分析ほか
幼児教育と小学校教育の円滑な接続		基準年度	H29	年度	R2	最終年度	R4	達成度合	—	—	A	
		基準値	65.1	目標値	84.5	最終目標値	100	年度	H30	R1	進捗率	
【指標の説明】 域内の幼稚園、認定こども園及び保育所の意見を踏まえて小学校入学後のスタートカリキュラムを編成している小学校の割合 【アウトカム指標】 北海道創生総合戦略において幼小接続の重要業績評価指標として設定	根拠計画	政策体系	増減方向	達成率の算式	3(2)A	増加	(実績値/目標値)×100	目標値	65.0	76.7	100	
								実績値	72.1	—	72.1	
達成率								110.9%	—	72.1%		
関③	指標名	目標の基準		今年度の目標		最終目標		評価年度	H29	H30	R1	達成度合の分析ほか
幼児教育施設が活用しやすい研修体制		基準年度	H29	年度	R2	最終年度	R4	達成度合	—	—	C	
		基準値	0.0	目標値	60.0	最終目標値	100	年度	R1	R2	進捗率	
【指標の説明】 遠隔システムやオンデマンド教材の活用等により、各管内で受講することのできる研修の割合 【アウトカム指標】 北海道創生総合戦略において保育者が参加しやすい研修機会の確保の重要業績評価指標として設定	根拠計画	政策体系	増減方向	達成率の算式	3(2)A	増加	(実績値/目標値)×100	目標値	40.0	60.0	100	
								実績値	33.3	—	33.3	
達成率								83.3%	—	33.3%		

関④ 指標名	目標の基準		今年度の目標		最終目標		評価年度	H29	H30	R1	達成度合の分析ほか
	基準年度	H29	年度	R2	最終年度	R4	達成度合	—	—	D	
幼児教育施設が活用しやすい助言体制	基準値	42.9	目標値	100.0	最終目標値	100	年度	R1	R2	進捗率	<p>【内的要因】 全道14管内に幼児教育相談員を配置するなど助言体制の充実。 センター開設時期が年度中途であったことから、目標値に達成していない。</p> <p>【外的要因】 特になし</p> <p>※北海道幼児教育振興基本方針(2019年度～2022年度)の目標指標として設定している。</p>
	根拠計画		政策体系	増減方向	達成率の算式		目標値	100.0	100.0	100	
【指標の説明】 幼児教育施設等において、各振興局(教育局)管内に配置された「幼児教育の専門性を有する人材」を活用して園内研修等が行われた管内の割合	北海道創生総合戦略 北海道幼児教育振興基本方針		3(2)A	増加	(実績値/目標値)×100		実績値	78.0	—	78.0	
【アウトカム指標】 北海道創生総合戦略において園内研修の支援・促進の重要業績評価指標として設定							達成率	78.0%	—	78.0%	

● 本施策に成果指標を設定できない理由	● 達成度合について					
	達成度合	A	B	C	D	—
		直近の成果指標の達成率	100%以上	90%以上 100%未満	80%以上 90%未満	80%未満

令和2年度 基本評価調書

施策名	幼児教育・子育て支援の充実	施策コード	11	—	04
-----	---------------	-------	----	---	----

Plan (目標管理型行政運営システム実施要領別紙様式1)

4 事務事業の設定

整理番号	政策体系	事務事業名	事務事業概要	課・局 室名	前年度からの 繰越事業 費(千円)	令和2年度					フル コスト (千円)
						事業費 (千円)	うち 一般財源	執行体制			
								本庁	出先機関	人工計	
0811	3(2)A	幼稚園教職員研修	幼稚園教職員の指導力の向上を図り、幼稚園教育の充実・発展に資するため、研修を実施	義務教育課		0	0	0.2	1.4	1.6	12,672
0812	3(2)A	幼稚園教育の教育課程の編成、実施、評価の充実のための取組 幼稚園教育にかかわる教育相談	幼稚園教育の教育課程の充実にかかわる研修事業等の企画・運営、指導助言、資料作成等の業務	義務教育課		0	0	0.2	4.6	4.8	38,016
0601	3(2)A	教育指導費(幼児教育推進事業費)	幼児教育施設に対して、公私・施設類型を超え、一体的に幼児教育の質の向上を図るため、北海道幼児教育振興基本方針に基づき本道の幼児教育の振興を支える体制づくりを進める。	幼児教育推進センター		13,804	8,170	5.5	1.4	6.9	68,452
計					0	13,804	8,170	5.9	7.4	13.3	

令和2年度 基本評価調書

施策名	幼児教育・子育て支援の充実	施策コード	11 - 04
-----	---------------	-------	---------

Do & Check 施策評価 一次政策評価結果(各部局等による評価)

5 一次政策評価結果と翌年度に向けた対応方針等

(1)成果指標の分析

政策体系	達成度合の集計					判定	成果指標の分析
	A 100%以上	B 90%以上 100%未満	C 80%以上 90%未満	D 80%未満	- 算定不可		
3(2)A	2		1	1		D指標あり	<幼児教育施設と小学校との連携促進【A】> <幼児教育と小学校教育の円滑な接続【A】> 「幼児教育を語る会」において、幼児教育施設と小学校の連携・接続の重要性をテーマとして取り上げ、グループ協議を充実させたことにより、各市町村や小学校区単位での幼児教育施設と小学校との引継ぎ機会を設定する機運が高まった。 <幼児教育施設が活用しやすい研修体制【C】> 令和元年度にオンデマンド研修のための教材などを作成したため、次年度以降の活用が期待できる。 <幼児教育施設が活用しやすい助言体制【D】> センターがR1.6に開設された後、R1.7に助言者を委嘱したことから年度当初の園内研修に活用できなかった。
計	2	0	1	1	0	D指標あり	

(2)取組の分析

基準1 (施策の推進に当たり対応すべきもの)		対応している (○→対応している) (△→コロナの影響)	理由
1	計画した取組を着実に進め、かつ社会情勢や道民の要請等を踏まえた課題等に対応しているか	○	有識者会議の意見等を踏まえながら、施策推進のための取組を着実に進めた。
基準2～4 (施策の推進に当たり取組が認められる)		取組がある (○あり→取組がある)	取組があるとする理由(新型コロナウイルス感染症の影響で取組がない場合は理由を記載)
2	施策の推進に当たり、国等に要望・提案を行い、実現に向けて進捗しているか	-	
3	道民からのニーズを的確に把握し、施策推進に役立っているか	○	有識者会議の意見等を踏まえながら、施策推進のための取組を着実に進めた。
4	施策の推進に当たり、他の施策・部局との連携や地域・民間との連携・協働による成果を確認できるか	○	知事部局や他団体から情報を収集し、研修一覧を作成するなど連携を行った。
判定	・基準1が「○」で、かつ基準2～4のうち1つ以上に「○」がある→ a ・基準1が「○か△」ではない、又は基準1は「○か△」だが基準2～4に1つも「○」がない→ b ・基準1が「△」で、かつ基準2～4のうち1つ以上に「○」がある→ c		a

令和2年度 基本評価調書

施策名	幼児教育・子育て支援の充実	施策コード	11 - 04
-----	---------------	-------	---------

Action 施策・事務事業評価

7 評価結果の反映 (1) 一次政策評価結果への対応

対応方針 番号	対応	事務事業
①	<p><新たな取組等></p> <ul style="list-style-type: none"> ・多忙な保育者が参加しやすい研修実施のため、法定研修をはじめセンターが実施する全ての研修をオンデマンド配信する等実施方法を工夫し研修機会確保の取組を進める。 ・園内研修や助言機会の充実のため、助言者の従来の施設への派遣に加えICTを活用したりリモート助言を実施する等全道の助言体制の充実を図る取組を進める。 	改善:教育指導費(幼児教育推進事業費)

(3) 事務事業への反映状況

方向性	拡充	改善	縮小	統合	廃止	終了	合計
反映結果		1					1

次年度新規事業 (予定)	0
-----------------	---

事務事業 整理番号	事務事業名	一次政策評価におけ る方向性(再掲)	次年度の方向性 (反映結果)
0601	教育指導費(幼児教育推進事業費)	改善	改善